

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高	(百万円)	164,692	161,229	326,984
経常利益	(百万円)	3,538	3,606	9,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	631	392	1,975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,677	1,884	4,616
純資産	(百万円)	37,529	42,341	40,253
総資産	(百万円)	114,914	116,930	119,459
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.14	10.04	50.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.5	27.7	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41	1,495	9,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,650	2,981	6,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,205	4,132	3,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	26,630	25,972	31,793

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.34	8.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出など一部で力強さを欠き、海外経済や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が継続しました。当社グループを取り巻く環境としては、労働者派遣法等の改正影響が残る一方、企業での働き方改革の推進や生産性向上を背景に業務の一部を外部に委託するBPOサービスのニーズが広がりを続けています。

こうした環境の中、当社グループでは「HRソリューションの事業領域拡大」、「多様化する働き方の推進」、「持続可能な地方創生の実現」を当期の重点戦略に掲げ、働く人それぞれが、自分のライフスタイルに合わせた働き方ができる社会の実現を目指すとともに、「ソーシャルソリューションカンパニー」として日本が直面する課題の一つである地方活性化にも注力し、地方における雇用機会の創出に取り組んでいます。

当四半期は需要を捉えたBPOサービス（委託・請負）や福利厚生代行のアウトソーシングなどが売上を伸ばした一方、前期に派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用を推進したエキスパートサービス（人材派遣）が当期は前年同期を下回る稼働者数からスタートしており減収となりました。全体の売上高は、前期に一部子会社の決算期変更による売上計上などもあったため、その影響を除くとほぼ横這いではあるものの、161,229百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

売上総利益についてはエキスパートサービスの粗利率の改善やBPOサービス及びアウトソーシングの増収効果により、37,397百万円（前年同期比3.4%増）と増加しました。販管費は、オペレーションの効率化によるコスト抑制が進んだものの、東京オリンピック・パラリンピックの関連費用や地方創生事業における新規施設の初期費用により増加しましたが、営業利益は3,901百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

また第1四半期に子会社株式の一部売却に伴う支払手数料を営業外費用に計上したことから経常利益は3,606百万円（前年同期比1.9%増）、当第2四半期に子会社の固定資産の一部について減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

連結業績

	2019年5月期 第2四半期(累計)	2020年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	164,692百万円	161,229百万円	2.1%
営業利益	3,732百万円	3,901百万円	+4.5%
経常利益	3,538百万円	3,606百万円	+1.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	631百万円	392百万円	37.8%

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

第1四半期連結会計期間より、一部のセグメント名称及び一部子会社のセグメント区分を変更しております。また、「グローバルソーシング」の営業利益を個別開示しております。前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他

売上高 132,959百万円 営業利益 4,104百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 76,459百万円

改正派遣法や労働契約法に対応し派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用を進めた前期からの影響で、当期は稼働者数が前年を下回る状況からのスタートとなりました。企業からの派遣需要は景気の先行き不透明感から主にメーカー企業で弱含んでおりますが、各種施策により登録者数は拡大しており、稼働者数の改善基調が続いています。今後の動向は不透明ではあるものの、料金改定や組織の構造改革とオペレーションのデジタル化によるコストの低減等により、増益に向けた取組みも併せて推進しております。

前期は一部子会社が決算期変更により2ヶ月多く業績を計上していること等もあり、結果、当四半期の売上高は76,459百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

〔BPOサービス〕（旧インソーシング（委託・請負）） 売上高 48,456百万円

業務の効率化や人材に関わる管理コストの軽減、また専門性を求めて、戦略的に外部リソースを活用しようとする企業ニーズは拡がり続けています。コンタクトセンターを運営するピーウィズ株式会社では、AIを活用したオペレーターの対応評価の全件自動化を開始し、即効性の高い改善指導により高品質なサービス提供で競争力強化を図りました。BPOサービス全体の更なる事業の拡大に向けて一部の子会社では人員増強や体制強化にも取り組んでおります。

当四半期は、一部連結子会社の持分法適用会社への移行があり、また前期に一部子会社が2ヶ月多く業績を計上しておりますが、売上高は48,456百万円（前年同期比4.1%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 4,005百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、人気のワインアカデミーで受講生が増加した一方で、前期寄与した大型案件が終了しました。また前期に増加した派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用化に伴う紹介手数料は、法施行から1年半以上経過したこともあり前年を下回ってきております。結果、売上高は4,005百万円（前年同期比7.4%減）と減収となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 4,038百万円 営業利益 251百万円

海外では一部地域における政治・経済情勢の影響が広がっているものの、好調な拠点では派遣事業やBPO案件が牽引し全体では増収となりました。特に営業力を強化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリアサラナ）や、現地大学との産学連携でエンジニアを育成するベトナムが引き続き好調に推移し、タイでも体制改善が進み増収となりました。一方、体制強化のための採用や研修等の販管費が増加したことにより、売上高は4,038百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は251百万円（前年同期比33.0%減）と増収減益となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は132,959百万円（前年同期比4.1%減）と減収ながらも、粗利率の改善に加え、販管費抑制等により、営業利益は4,104百万円（前年同期比42.9%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 7,384百万円 営業利益 1,485百万円

人材紹介事業は全国拠点を活用した地方での展開が進みました。一部業種での採用控えや採用基準の高まりを受け、全体は緩やかな伸びにとどまりましたが、経験豊富な専門人材を企業の顧問としてマッチングするサービスは株式会社パソナ顧問ネットワークとして分社化し、社外取締役の紹介などの新たなニーズも拡大しています。

再就職支援事業においては、雇用調整を実施する企業が前年より増加し夏場以降の受注が前年同月を上回って推移しているものの、前期下期の受注低迷が影響して減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,384百万円（前年同期比3.3%減）、減収影響に加えて体制強化の先行コストが膨らみ、営業利益は1,485百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

アウトソーシング 売上高 17,957百万円 営業利益 3,762百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、働き方改革や同一労働同一賃金などの動きをうけた従業員のエンゲージメント向上や生産性向上、健康サポートへの社会的関心の高まりを背景に、福利厚生事業やヘルスケア事業、インセンティブ事業などが拡大しました。また、「福利厚生」に「健康経営」「教育・研修」などの機能を付加した新商品をリリースするとともに、営業組織を事業別組織から顧客アカウント別の組織に再編し、顧客企業の経営課題により効果的に対処する体制構築を進めました。個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業では新規会員獲得が遅れており、既存協業先でのプロモーション展開や新規協業先との取引開始など、再成長に向けた基盤づくりに取り組みました。

これらの結果、売上高は17,957百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3,762百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 3,104百万円 営業利益 53百万円

介護分野では家事代行やハウスクリーニング、仕事と介護の両立支援サービスの需要が拡大し、保育分野でも企業内保育や学童等の子育て支援施設を前年同期から7施設増設したことなどにより増収となりました。一方、介護士や保育士が不足する状況は続いており、採用等の人員強化に伴う費用が増加しました。これらの結果、売上高は3,104百万円（前年同期比13.2%増）と伸長したものの、営業利益は53百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

地方創生ソリューション（旧パブリックソリューション） 売上高 1,638百万円 営業損失 861百万円

兵庫県淡路島では4月、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」にてアトラクション「NARUTO & BORUTO忍里」を、また8月にシアターレストラン「HELLO KITTY SHOW BOX」をオープンし、多くの観光客を集めました。日本を代表するマンガやアニメを用いることで、インバウンド旅行者も楽しめる魅力的な観光スポットの開発に取り組みました。これらの結果、売上高は1,638百万円（前年同期比37.1%増）と伸長しておりますが、広告宣伝費など新施設の初期費用が増加しており、営業損失861百万円（前年同期は営業損失665百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 1,815百万円 営業利益 4,642百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。当四半期は東京オリンピック・パラリンピック関連費用のほか、新規事業開発やシニアを中心とする新たな雇用創出への取組み、本部機能集約化に伴い当セグメントに計上される人件費等が増加しました。

セグメント別業績

売上高	2019年5月期 第2四半期(累計)	2020年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	162,632百万円	158,301百万円	2.7%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	138,592百万円	132,959百万円	4.1%
エキスパートサービス(人材派遣)	83,814百万円	76,459百万円	8.8%
BPOサービス(委託・請負)	46,529百万円	48,456百万円	+4.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	4,324百万円	4,005百万円	7.4%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,923百万円	4,038百万円	+2.9%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	7,632百万円	7,384百万円	3.3%
アウトソーシング	16,407百万円	17,957百万円	+9.4%
ライフソリューション	2,743百万円	3,104百万円	+13.2%
地方創生ソリューション	1,194百万円	1,638百万円	+37.1%
消去又は全社	1,878百万円	1,815百万円	-
合計	164,692百万円	161,229百万円	2.1%

営業損益	2019年5月期 第2四半期(累計)	2020年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	8,110百万円	9,352百万円	+15.3%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	2,871百万円	4,104百万円	+42.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	2,496百万円	3,853百万円	+54.3%
BPOサービス(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	374百万円	251百万円	33.0%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,893百万円	1,485百万円	21.5%
アウトソーシング	3,345百万円	3,762百万円	+12.5%
ライフソリューション	65百万円	53百万円	18.1%
地方創生ソリューション	665百万円	861百万円	-
消去又は全社	3,776百万円	4,642百万円	-
合計	3,732百万円	3,901百万円	+4.5%

第1四半期連結会計期間より、「インソーシング(委託・請負)」を「BPOサービス(委託・請負)」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更、あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。また、「グローバルソーシング」の営業利益を個別開示しております。前年同四半期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,529百万円減少(2.1%減)し、116,930百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,728百万円、受取手形及び売掛金の増加1,275百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の増加591百万円、有形固定資産の増加637百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,617百万円減少(5.8%減)し、74,589百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,828百万円、短期借入金の減少3,729百万円、未払費用の増加1,708百万円、未払法人税等の増加1,310百万円、長期借入金の減少2,407百万円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,087百万円増加(5.2%増)し、42,341百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益392百万円、子会社株式の一部売却による増加5,956百万円、子会社による当該子会社自己株式の取得による減少1,694百万円、非支配株主持分の減少2,003百万円、配当金の支払712百万円等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、自己資本比率が前連結会計年度末と比べて4.0ポイント改善し、27.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して658百万円減少し、25,972百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,495百万円(前第2四半期連結累計期間41百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,160百万円(同3,508百万円)、減価償却費1,979百万円(同2,125百万円)、のれん償却額409百万円(同511百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加1,462百万円(同658百万円の減少)、営業債務の減少224百万円(同2,733百万円)、法人税等の支払額2,981百万円(同2,016百万円)等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,981百万円(前第2四半期連結累計期間3,650百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出2,849百万円(同3,030百万円)、敷金及び保証金の差入による支出126百万円(同447百万円)等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,132百万円(前第2四半期連結累計期間5,205百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入8,658百万円(同4,899百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、短期借入金の返済による支出2,997百万円(同37百万円の増加)、長期借入金の返済による支出3,154百万円(同3,073百万円)、配当金の支払額2,760百万円(同1,629百万円)、子会社の自己株式の取得による支出3,526百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
㈱ニジゲンノモリ	兵庫県淡路市	地方創生ソリューション	商業用設備	2,000	3	自己資金及び借入金	2019年11月	2020年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		41,690,300		5,000		5,000

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	14,763,200	37.29
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	3,737,800	9.44
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,872,600	4.73
BRITISH EMPIRE TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	51 NEW NORTH ROAD EXETER DEVON EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	1,510,000	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,047,800	2.65
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	690,800	1.74
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	625,400	1.58
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	610,200	1.54
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	606,100	1.53
株式会社グラティツード	東京都港区赤坂九丁目7番7号	596,600	1.51
計		26,060,500	65.82

- (注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式2,099,047株がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式475,729株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 3 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Tempered Investment Management LTD.が2019年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)
Tempered Investment Management LTD.	Chadwick Court, North Vancouver, BC Canada	2,847,400	6.83

- 4 2019年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Asset Value Investors Limitedが2019年11月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)
Asset Value Investors Limited	英国ロンドン市、セント・ジェームズズ、 ピュリイストリート25	2,119,200	5.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,099,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,580,500	395,805	-
単元未満株式	普通株式 10,800	-	-
発行済株式総数	41,690,300	-	-
総株主の議決権	-	395,805	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式283,600株(議決権数2,836個)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式192,100株(議決権数1,921個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	2,099,000	-	2,099,000	5.03
計	-	2,099,000	-	2,099,000	5.03

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式283,600株(0.68%)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式192,129株(0.46%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 上記自己株式には、当社保有の単元未満株式47株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,305	26,577
受取手形及び売掛金	39,412	40,687
たな卸資産	1 2,035	1 2,474
その他	6,672	7,518
貸倒引当金	107	102
流動資産合計	80,317	77,154
固定資産		
有形固定資産	16,725	17,363
無形固定資産		
のれん	3,029	2,620
その他	5,222	5,135
無形固定資産合計	8,252	7,755
投資その他の資産		
その他	14,289	14,786
貸倒引当金	126	128
投資その他の資産合計	14,163	14,657
固定資産合計	39,141	39,775
資産合計	119,459	116,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,534	4,706
短期借入金	9,391	5,662
未払費用	15,090	16,798
未払法人税等	2,708	4,018
賞与引当金	4,143	4,123
役員賞与引当金	41	10
資産除去債務	1	9
その他	21,206	21,626
流動負債合計	59,116	56,957
固定負債		
社債	288	260
長期借入金	12,806	10,399
役員株式給付引当金	315	301
従業員株式給付引当金	257	282
退職給付に係る負債	1,996	2,066
資産除去債務	1,854	1,965
その他	2,570	2,356
固定負債合計	20,089	17,631
負債合計	79,206	74,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,263	14,534
利益剰余金	14,907	14,587
自己株式	2,185	2,185
株主資本合計	27,985	31,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	611
為替換算調整勘定	14	55
退職給付に係る調整累計額	91	45
その他の包括利益累計額合計	370	510
非支配株主持分	11,898	9,894
純資産合計	40,253	42,341
負債純資産合計	119,459	116,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	164,692	161,229
売上原価	128,533	123,831
売上総利益	36,158	37,397
販売費及び一般管理費	1 32,425	1 33,496
営業利益	3,732	3,901
営業外収益		
受取利息	17	17
補助金収入	21	25
不動産賃貸料	372	361
その他	165	225
営業外収益合計	577	629
営業外費用		
支払利息	108	95
コミットメントフィー	31	28
持分法による投資損失	35	10
不動産賃貸費用	298	299
支払手数料	236	411
その他	61	79
営業外費用合計	771	925
経常利益	3,538	3,606
特別利益		
固定資産売却益	8	-
関係会社株式売却益	-	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除売却損	33	13
減損損失	-	396
投資有価証券評価損	5	26
関係会社株式評価損	-	12
特別損失合計	38	450
税金等調整前四半期純利益	3,508	3,160
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,548
法人税等調整額	404	30
法人税等合計	1,698	1,518
四半期純利益	1,809	1,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,178	1,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	631	392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	1,809	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	273
為替換算調整勘定	26	78
退職給付に係る調整額	26	46
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	131	241
四半期包括利益	1,677	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	533
非支配株主に係る四半期包括利益	1,115	1,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,508	3,160
減価償却費	2,125	1,979
減損損失	-	396
のれん償却額	511	409
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	2
賞与引当金の増減額(は減少)	89	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	68
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	44	39
受取利息及び受取配当金	28	32
支払利息	108	95
補助金収入	21	25
持分法による投資損益(は益)	35	10
固定資産除売却損益(は益)	25	13
関係会社株式売却損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	658	1,462
営業債務の増減額(は減少)	2,733	224
未払消費税等の増減額(は減少)	107	369
その他	2,119	305
小計	2,005	4,506
利息及び配当金の受取額	53	43
利息の支払額	106	99
補助金の受取額	21	25
法人税等の支払額	2,016	2,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,220	1,996
有形固定資産の売却による収入	69	0
無形固定資産の取得による支出	810	853
投資有価証券の取得による支出	116	178
貸付けによる支出	14	2
敷金及び保証金の差入による支出	447	126
敷金及び保証金の回収による収入	146	114
事業譲受による支出	14	0
その他	243	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,650	2,981

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	37	2,997
長期借入れによる収入	5,328	-
長期借入金の返済による支出	3,073	3,154
セール・アンド・リースバックによる収入	87	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	415	330
社債の償還による支出	28	28
子会社の自己株式の取得による支出	-	3,526
子会社の自己株式の処分による収入	-	6
配当金の支払額	513	710
非支配株主への配当金の支払額	1,116	2,049
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,899	8,658
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,205	4,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,547	5,704
現金及び現金同等物の期首残高	25,054	31,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,630	1 25,972

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社丹後王国ブルワリー及び新たに設立した株式会社パソナ顧問ネットワークを連結の範囲に含め、株式会社パソナテキーラは支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアは2019年7月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。また、保有する全株式の売却を行った1社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外した株式会社パソナテキーラを持分法適用の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、清算終了により1社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、株式会社パソナ岡山については、当第2四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、2019年4月1日から2019年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
商品	1,489	1,882
貯蔵品	101	125
仕掛品	378	389
製品	14	21
原材料	51	55

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
従業員給与及び賞与等	13,162	13,353
賞与引当金繰入額	2,122	2,252
役員賞与引当金繰入額	22	10
退職給付費用	256	345
役員株式給付引当金繰入額	20	28
従業員株式給付引当金繰入額	12	15
賃借料	2,354	2,472
貸倒引当金繰入額	15	1
減価償却費	1,284	1,107
のれん償却額	511	409

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	27,114	26,577
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	484	605
現金及び現金同等物	26,630	25,972

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514	13	2018年5月31日	2018年8月20日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が基準日時点で保有していた当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が3,343百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,310百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	712	18	2019年5月31日	2019年8月19日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式475,729株に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却、当第2四半期連結会計期間において株式会社ベネフィット・ワンが自己株式を取得したこと等により、資本剰余金が4,271百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,534百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注)1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	137,259	7,591	16,231	2,670	938	164,692	-	164,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,333	40	175	73	256	1,878	1,878	-
計	138,592	7,632	16,407	2,743	1,194	166,571	1,878	164,692
セグメント利益又は 損失()	2,871	1,893	3,345	65	665	7,509	3,776	3,732

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,776百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等 3,795百万円、セグメント間取引消去18百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパートサービス、BPOサービス他 (注)1	キャリアソリューション	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	131,666	7,357	17,737	3,001	1,466	161,229	-	161,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293	27	219	103	171	1,815	1,815	-
計	132,959	7,384	17,957	3,104	1,638	163,044	1,815	161,229
セグメント利益又は 損失()	4,104	1,485	3,762	53	861	8,544	4,642	3,901

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,642百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等 4,672百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来「キャリアソリューション」に含めておりました官公庁向けの請負事業ならびに人事コンサルティング事業を「エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他」に含めて記載する方法に変更しております。

また第1四半期連結会計期間より、事業の実態を鑑み、「インソーシング(委託・請負)」を「BPOサービス(委託・請負)」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更しております。あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「地方創生ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、396百万円であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社による当該子会社自己株式の取得と消却

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンは、2019年7月30日付けで自己株式を取得し、保有する自己株式の一部を消却いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ベネフィット・ワン

事業の内容：福利厚生代行サービス

(2) 企業結合日

2019年9月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンは、資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため同社株式を取得し、それにより取得した自己株式の全株を消却いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引のうち非支配株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社による自己株式取得に関する事項

取得した株式の総数 1,800,000株

取得の対価 現金 3,526百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、非支配株主持分の減少額を上回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,694百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	16円14銭	10円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	631	392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	631	392
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,108,016	39,115,655

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間は283,600株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前第 2 四半期連結累計期間は194,000株、当第 2 四半期連結累計期間は192,129株であります。

(重要な後発事象)

(子会社による当該子会社自己株式の取得と消却)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(3月決算会社。以下、「ベネフィット・ワン」という。)は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、実施いたしました。

また、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、実施いたしました。

1. ベネフィット・ワンが自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得し得る株式の総数	630,000株(上限) 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 0.39% (2019年9月30日時点)
株式の取得価額の総額	1,400百万円(上限)
取得する期間	2019年11月1日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 取得結果

取得した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得した株式の総数	630,000株
株式の取得価額の総額	1,388百万円
株式取得日	2019年11月1日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

4. 消却に係る事項の内容

消却した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
消却した株式の総数	上記3に基づき取得した自己株式の全数
消却日	2019年11月15日

5. 取得による当社連結財務諸表への影響

ベネフィット・ワンの自己株式の取得により、当社のベネフィット・ワンに対する持分比率が増加いたします。この自己株式の取得に伴いまして、2020年5月期第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が678百万円減少する見込みであります。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2020年1月10日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年1月27日
(2) 処分株式数	普通株式 306,000株
(3) 処分価額	1株につき 1,629円
(4) 処分総額	498百万円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

2. 処分の目的及び理由

当社は、同日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、併せて「本制度」という。)の継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる株式を取得するため、金銭の追加拠出を行うことを決議いたしました。

本自己株式の処分は、本制度の運営にあたり当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。